



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月1日

上場会社名 株式会社Monotaro 上場取引所 東
 コード番号 3064 URL https://corp.monotaro.com/
 代表者(役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田村 咲耶
 問合せ先責任者(役職名) 執行役経営管理部門長 (氏名) 勇木 洋平 TEL 06-4869-7190
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	79,106	14.4	10,740	20.7	10,714	19.2	7,537	20.5
2024年12月期第1四半期	69,139	11.5	8,901	10.9	8,984	11.1	6,256	10.0

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 7,229百万円(17.5%) 2024年12月期第1四半期 6,153百万円(10.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	15.17	15.17
2024年12月期第1四半期	12.59	12.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	146,842	106,527	72.1
2024年12月期	145,028	104,267	71.5

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 105,893百万円 2024年12月期 103,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	9.00	—	10.00	19.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	15.00	—	16.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	159,579	14.5	19,932	12.4	19,937	11.6	13,899	11.2	27.97
通期	328,173	13.9	43,000	16.0	43,026	15.3	30,284	15.0	60.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期1Q	501,351,000株	2024年12月期	501,351,000株
2025年12月期1Q	4,445,095株	2024年12月期	4,445,095株
2025年12月期1Q	496,905,905株	2024年12月期1Q	496,886,869株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復の動きがみられました。しかし一方で、アメリカの政策の景気への影響、円安の継続による原材料価格の高騰、さらに地政学的リスクの長期化を背景とした不安定な国際情勢など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸とした新規顧客の獲得や、eメールや顧客ごとに掲載商品を最適化した郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売等による販促活動を積極的に展開するとともに、テレビCMを放映し更なる認知度向上に努めました。

また、より利便性の高い顧客フルフィルメント・サービスの実現に向けて、間接資材調達の効率化と迅速かつ確実な商品のお届けに努めており、置き配サービスの対象を拡大、配送日時の指定サービスの実施、平日17時までのご注文で最短当日出荷の対象地域の拡大に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、平日17時までのご注文で最短当日出荷の対象地域を、これまでの南関東、関西に加えて、北関東、東海にも拡大致しました。

更に、顧客基盤の拡大に伴い増加する様々な需要に対応すべく、当第1四半期連結会計期間末時点におきましてウェブサイト上の取扱商品としては約2,420万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約64.4万点を取り揃えました。

一方、大企業顧客を対象とした相手先購買管理システムとのシステム連携を通じた間接資材の販売に関しましても、顧客数、売上共に順調に拡大致しました。

これらの施策により、当社は、当第1四半期連結累計期間中に277千口座の新規顧客を獲得し、当第1四半期連結会計期間末現在の登録会員数は10,425千口座となりました。

加えて、当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.等、各子会社においてインターネット広告の出稿を中心とした積極的な顧客獲得活動を推進して顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は79,106百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は10,740百万円(前年同期比20.7%増)、経常利益は10,714百万円(前年同期比19.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,537百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,813百万円増加し、146,842百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,256百万円の方で、受取手形及び売掛金の増加3,123百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して446百万円減少し、40,314百万円となりました。これは主に買掛金の増加3,389百万円の方で、未払法人税等の減少3,798百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,260百万円増加し、106,527百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加7,537百万円及び配当金の支払による減少4,969百万円等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.6ポイント増加し、72.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして、2025年1月31日に公表しました2025年12月期の連結業績予想(第2四半期連結累計期間及び通期)に変更はありません。

※当社では、公表済の連結業績予想に対して期中最新の連結業績予想が下記変動幅のいずれかを超過した場合、修正開示を行います。

連結売上高：±5%、連結営業利益：±10%、連結経常利益：±10%、親会社株主に帰属する当期純利益：±10%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,727	29,470
受取手形及び売掛金	32,556	35,679
電子記録債権	1,013	662
商品	19,657	20,413
未着商品	1,003	1,191
貯蔵品	0	0
未収入金	8,005	7,787
その他	1,320	1,397
貸倒引当金	△167	△150
流動資産合計	94,116	96,453
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,240	14,014
機械及び装置（純額）	13,540	13,150
リース資産（純額）	1,967	1,885
建設仮勘定	1,391	1,739
その他（純額）	6,164	5,967
有形固定資産合計	37,305	36,758
無形固定資産		
ソフトウェア	6,026	5,827
ソフトウェア仮勘定	331	430
その他	158	154
無形固定資産合計	6,516	6,413
投資その他の資産		
差入保証金	3,292	3,413
その他	3,906	3,926
貸倒引当金	△108	△122
投資その他の資産合計	7,090	7,218
固定資産合計	50,911	50,389
資産合計	145,028	146,842

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,825	23,214
短期借入金	215	203
1年内返済予定の長期借入金	215	203
リース債務	269	295
未払金	5,281	5,517
未払法人税等	7,212	3,414
賞与引当金	381	829
その他	3,060	2,296
流動負債合計	36,461	35,974
固定負債		
リース債務	637	640
退職給付に係る負債	621	660
資産除去債務	2,922	2,923
その他	118	116
固定負債合計	4,300	4,340
負債合計	40,761	40,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,042	2,042
資本剰余金	497	272
利益剰余金	101,469	104,037
自己株式	△747	△747
株主資本合計	103,260	105,603
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	390	273
退職給付に係る調整累計額	21	16
その他の包括利益累計額合計	412	290
新株予約権	29	29
非支配株主持分	564	604
純資産合計	104,267	106,527
負債純資産合計	145,028	146,842

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	69,139	79,106
売上原価	48,924	55,827
売上総利益	20,215	23,278
販売費及び一般管理費	11,313	12,538
営業利益	8,901	10,740
営業外収益		
受取利息	2	3
為替差益	62	—
諸資材売却益	10	11
その他	37	42
営業外収益合計	112	57
営業外費用		
支払利息	18	15
電子記録債権売却損	9	17
為替差損	—	48
その他	0	2
営業外費用合計	28	83
経常利益	8,984	10,714
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	56	4
特別損失合計	56	4
税金等調整前四半期純利益	8,928	10,710
法人税等	2,842	3,305
四半期純利益	6,085	7,404
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,256	7,537
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△170	△132
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	75	△170
退職給付に係る調整額	△7	△4
その他の包括利益合計	67	△175
四半期包括利益	6,153	7,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,297	7,415
非支配株主に係る四半期包括利益	△144	△185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	1,395百万円	1,726百万円